

## 平成21年大豆・油糧等需給協議会議事概要

- 1 日 時：平成21年3月17日（火） 14：00～16：00
- 2 場 所：農林水産省第2特別会議室
- 3 出席者：馬場委員（食流機構）、赤木委員（大豆協会）、橋本代理（豆腐油揚連合会）、尾上代理（日油協）、京谷委員（飼料輸出入協）、神村委員（日油協）、植田代理（マー工）、松永代理（納豆連合会）、地挽代理（全農）、塩見代理（油糧協）、竹本代理（マヨ・ドレ協会）、館野委員（油脂連合会）、芳賀委員（穀物商連）、平澤委員（油糧協）、清水代理（豆腐協会）、軽部代理（飼料工業会）、榎本代理（全国味噌）、平松食品産業振興課長、渡辺食品産業振興課課長補佐、東野生産流通振興課課長補佐

### 4 概 要

（委員）非遺伝子組換え大豆の備蓄量を増やすに当たり、保管企業に製油業者以外の者を加えることを政府として考えているのか。

（事務局）政府としては、保管企業の要件を事業の実施要領で定めており、大豆関連製品の製造業者という要件を削除することにより、穀物商等にも保管していただけるように考えている。また、実際にどなたに保管していただくかについては、事業の実施主体である（社）大豆供給安定協会を中心に今後進められていくことになる。

（事務局）消費者へのアンケート調査で価格が安くても遺伝子組換え大豆の大豆加工食品は買いたくないという回答が太宗だったように、遺伝子組換え大豆の大豆加工食品は未だ消費者に十分に受け入れられていない現実を踏まえて、備蓄大豆も非遺伝子組換え大豆に徐々に切り替えていく計画である。

（委員）遺伝子組換えは科学技術の進歩により作り出されたものであり、安全性は確認されているにもかかわらず、消費者が受け入れられないというもの。政府から消費者やマスコミに対してもっと分かりやすく、十分な説明に努めて欲しい。

(委員) 他の調査では、消費者の知識や認識が増すと許容度が減るとい  
う傾向が出たのは日本だけだったという結果がある。

(事務局) 非遺伝子組換え大豆の備蓄を増やすに当たり、価格への影響、  
運用の困難性及び消費者の遺伝子組換えの受入れ状況等を考慮す  
る必要がある。

(委員) 食品用大豆は分別してコンテナで輸入しており、他の大豆と混  
ぜてサイロで保管する流動的混合保管方式は困難。また、非遺伝  
子組換え大豆は計画的に買ってこないと手当てができない。遺伝  
子組換えの登場で大豆の流通形態が変化したことを考慮しなけれ  
ばならない。

(委員) 来年度以降、備蓄の運用方法を検討する必要があるだろう。

(委員) 仮に非遺伝子組換え大豆が3か月で劣化するとすると、年間4  
回転させなければならず、備蓄数量は7,200トンとしているが、年  
間延べ約3万トンを確保する必要がある。非遺伝子組換え大豆の  
市場は相対的に小さいので、価格やプレミアムが高騰する恐れも  
ある。また、流動的混合保管方式は、最小のコストで効率的に備  
蓄する方法として考案された。特定保管方式ではコストアップに  
なることから財政当局が受け入れないだろう。そういったことも  
踏まえて検討すべきである。

なお、アンケート調査は回答誘導的な面があり、その回答結果  
だけで物事の判断を行うことが適切かどうか吟味しなければなら  
ない。